

達邁科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 107 及 106 年第 3 季

地址：新竹縣新埔鎮文德路三段127號

電話：(03)589-6088

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~18		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	19~27		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27		五
	(六) 重要會計項目之說明	27~52		六~三十
	(七) 關係人交易	52~53		三一
	(八) 質抵押之資產	54		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54		三三
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	54~55		三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	55、57~60		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	55、61		三五
	3. 大陸投資資訊	55、62~63		三五
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	55、64		三五
	(十四) 部門資訊	55~56		三六

會計師核閱報告

達邁科技股份有限公司 公鑒：

前 言

達邁科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 262,107 仟元及 298,312 仟元，分別占合併資產總額之 7.05% 及 8.48%；負債總額分別為新台幣 243,301 仟元及 205,453 仟元，分別占合併負債總額之 18.66% 及 15.69%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣

(14,630)仟元、(17,733)仟元、(50,729)仟元及(40,278)仟元，分別占合併綜合損益總額之(11.29)%、(18.43)%、(16.89)%及(20.01)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達達邁科技股份有限公司及子公司民國107年及106年9月30日之合併財務狀況，暨民國107年及106年7月1日至9月30日之合併財務績效，以及民國107年及106年1月1日至9月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

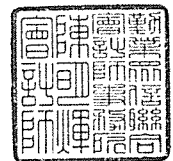
會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 陳 明 輝

陳明輝



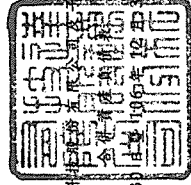
證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 107 年 11 月 13 日



達通利聯合會計師事務所

民國 107 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日		107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 416,411	11	\$ 472,120	13	\$ 396,880	11	\$ 180,000	5	\$ 70,000	2	\$ 110,000	3
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註四、九及三二)	5,000	-	-	-	-	-	1,255	-	-	-	-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註四、十及三二)	-	-	5,000	-	10,000	-	150,950	4	137,307	4	96,092	3
1150	應收票據 (附註四及十一)	35,759	1	43,405	1	30,396	1	51,922	1	53,659	1	38,795	1
1170	應收帳款 (附註四、十一及三一)	478,953	13	508,215	14	497,016	14	35,237	1	35,050	1	38,631	1
130X	存貨 (附註十二)	410,839	11	321,250	9	372,438	11	136,711	4	198,356	6	193,103	5
1470	其他流動資產 (附註四、十六及三一)	54,956	2	25,324	1	24,180	1	59,610	2	43,566	1	23,046	1
11XX	流動資產總計	1,401,918	38	1,375,314	38	1,330,910	38	237,324	6	239,049	7	238,653	7
								9,132	-	16,411	-	11,601	-
								862,141	23	793,398	22	749,921	21
1517	非流動資產												
	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四及七)	175	-	-	-	-	-	437,966	12	497,155	14	556,941	16
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、九及三二)	14,023	-	-	-	-	-	3,393	-	3,393	-	2,567	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、八)	-	-	214	-	217	-	409	-	409	-	409	-
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註四、十及三二)	-	-	-	-	-	-	441,768	12	500,957	14	559,917	16
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及三二)	-	-	14,023	1	14,023	1	1,303,909	35	1,294,355	36	1,309,838	37
1780	無形資產 (附註十五)	2,186,651	59	2,166,473	61	2,148,353	61	1,232,576	33	1,232,576	35	1,232,576	35
1915	預付設備款	7,253	-	8,544	-	5,508	-	407,871	11	395,706	11	391,446	11
1920	存出保證金	93,883	3	1,814	-	6,142	-	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產總計	13,489	-	13,478	-	13,478	-	148,570	4	119,601	3	119,601	3
		2,315,474	62	2,204,562	62	2,187,721	62	1,034	-	894	-	894	-
								626,741	17	528,083	15	449,959	13
								776,345	21	648,578	18	570,454	16
								(2,071)	-	(1,035)	-	(1,120)	-
								2,414,721	65	2,275,825	64	2,193,356	62
								(1,238)	-	9,696	-	15,437	1
1XXX	資產總計	\$ 3,717,392	100	\$ 3,579,876	100	\$ 3,518,631	100	\$ 3,717,392	100	\$ 3,579,876	100	\$ 3,518,631	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 13 日核閱報告)



董事長：吳榮昌



經理人：吳榮昌



會計主管：陳岱村

達邁科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入總額	\$ 663,503	107	\$ 562,682	101	\$1,824,368	103	\$1,359,780	100
4170	銷貨退回及折讓	43,430	7	4,517	1	56,529	3	5,992	-
4100	營業收入淨額（附註二及三）	620,073	100	558,165	100	1,767,839	100	1,353,788	100
5000	營業成本（附註十二、二四及三一）	373,949	60	365,054	65	1,158,644	66	894,739	66
5900	營業毛利	246,124	40	193,111	35	609,195	34	459,049	34
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	11,333	2	10,390	2	32,885	2	32,635	2
6200	管理費用	27,813	4	25,451	5	74,924	4	68,511	5
6300	研究發展費用	42,860	7	37,285	7	121,746	7	94,480	7
6450	預期信用減損利益	(378)	-	-	-	(3)	-	-	-
6000	營業費用合計	81,628	13	73,126	14	229,552	13	195,626	14
6900	營業淨利	164,496	27	119,985	21	379,643	21	263,423	20
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二四及三一）	6,068	1	929	-	16,444	1	9,507	1
7020	其他利益及損失（附註二四）	184	-	(305)	-	6,453	-	(11,620)	(1)
7050	財務成本（附註二四）	(2,894)	-	(3,332)	-	(8,606)	-	(9,938)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	3,358	1	(2,708)	-	14,291	1	(12,051)	(1)
7900	稅前淨利	167,854	27	117,277	21	393,934	22	251,372	19
7950	所得稅費用（附註四及二五）	37,418	6	21,315	4	92,759	5	49,811	4
8200	本期淨利	130,436	21	95,962	17	301,175	17	201,561	15
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二一）	(5)	-	-	-	(39)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二一）	(846)	-	269	-	(741)	-	(225)	-
8300	本期其他綜合損益	(851)	-	269	-	(780)	-	(225)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 129,585	21	\$ 96,231	17	\$ 300,395	17	\$ 201,336	15

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 133,479	22	\$ 99,973	18	\$ 312,397	18	\$ 210,369	16
8620	非控制權益	(3,043)	(1)	(4,011)	(1)	(11,222)	(1)	(8,808)	(1)
8600		<u>\$ 130,436</u>	<u>21</u>	<u>\$ 95,962</u>	<u>17</u>	<u>\$ 301,175</u>	<u>17</u>	<u>\$ 201,561</u>	<u>15</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 132,628	21	\$ 100,242	18	\$ 311,617	18	\$ 210,144	16
8720	非控制權益	(3,043)	-	(4,011)	(1)	(11,222)	(1)	(8,808)	(1)
8700		<u>\$ 129,585</u>	<u>21</u>	<u>\$ 96,231</u>	<u>17</u>	<u>\$ 300,395</u>	<u>17</u>	<u>\$ 201,336</u>	<u>15</u>
	每股盈餘(附註二六)								
9750	基 本	<u>\$ 1.08</u>		<u>\$ 0.81</u>		<u>\$ 2.53</u>		<u>\$ 1.71</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 1.07</u>		<u>\$ 0.81</u>		<u>\$ 2.49</u>		<u>\$ 1.69</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月13日核閱報告)

董事長：吳聲昌

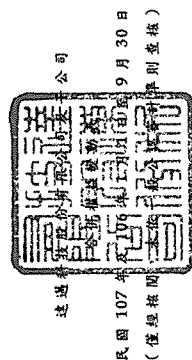


經理人：吳聲昌



會計主管：陳岱村





單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

代碼	科目	於	本	公	司	業	其 他 之 權 益				計	非 控 制 權 益	權 益 總 計
							資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	留 存 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘			
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	123,257	\$ 1,232,576	\$ 389,054	\$ 97,858	\$ 410,136					\$ 2,128,729	\$ 24,187	\$ 2,152,916
B1	105 年度盈餘分配	-	-	-	21,743	(21,743)					-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	(894)					-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(147,909)					(147,909)	-	(147,909)
D1	本公司股東現金股利—每股 1.2 元	-	-	-	-	-					-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	210,369					210,369	(8,808)	201,561
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-					(225)	-	(225)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-					(225)	(8,808)	(9,033)
N1	股份基礎給付交易	-	-	2,392	-	-					2,392	58	2,450
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	123,257	\$ 1,232,576	\$ 391,446	\$ 119,601	\$ 449,959					\$ 2,193,356	\$ 15,437	\$ 2,208,793
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	123,257	\$ 1,232,576	\$ 395,706	\$ 119,601	\$ 528,083					\$ 2,275,825	\$ 9,696	\$ 2,285,521
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	256					-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	123,257	1,232,576	395,706	119,601	528,339					2,275,825	9,696	2,285,521
B1	106 年度盈餘分配	-	-	-	28,969	(28,969)					-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	(140)					-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(184,886)					(184,886)	-	(184,886)
D1	本公司股東現金股利—每股 1.5 元	-	-	-	-	-					-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	312,397					312,397	(11,222)	301,175
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-					(780)	-	(780)
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-					(780)	-	(780)
N1	股份基礎給付交易	-	-	12,165	-	-					12,165	288	12,453
Z1	107 年 9 月 30 日 餘 額	123,257	\$ 1,232,576	\$ 407,871	\$ 148,570	\$ 626,741					\$ 2,414,721	(\$ 1,238)	\$ 2,413,483

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 13 日核閱報告)



董事長：吳聲昌



經理人：吳聲昌

會計主管：陳岱村



達邁科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 393,934	\$ 251,372
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	208,829	196,689
A20200	攤銷費用	1,852	1,352
A20900	財務成本	8,606	9,938
A21200	利息收入	(1,294)	(1,077)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	12,453	2,450
A23500	金融資產減損損失	-	124
A23800	存貨跌價（回升利益）損失	(5,890)	7,921
A24100	外幣兌換（利益）損失	(6,928)	11,996
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	7,646	12,947
A31150	應收帳款	32,133	(129,530)
A31200	存 貨	(83,699)	(74,667)
A31240	其他流動資產	(29,639)	(2,677)
A32125	合約負債	76	-
A32150	應付票據及帳款	14,336	11,807
A32180	其他應付款	(61,619)	48,385
A32230	其他流動負債	(6,100)	(3,644)
A32990	應付員工及董監酬勞	(1,737)	(1,805)
A33000	營運產生之淨現金流入	482,959	341,581
A33100	收取之利息	1,301	1,115
A33300	支付之利息	(8,599)	(9,555)
A33500	支付之所得稅	(76,715)	(60,671)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>398,946</u>	<u>272,470</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00700	無活絡市場之債務工具投資減少	\$ -	\$ 100
B02700	購置不動產、廠房及設備	(228,742)	(164,903)
B03800	存出保證金減少(增加)	5	(12,022)
B04500	購置無形資產	(561)	(4,088)
B07100	預付設備款(增加)減少	(92,069)	3,024
BBBB	投資活動之淨現金流出	(321,367)	(177,889)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	110,000	100,000
C01600	舉借長期借款	118,000	670,000
C01700	償還長期借款	(178,914)	(764,434)
C03000	存入保證金增加	-	385
C04500	股東現金紅利	(184,886)	(147,909)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(135,800)	(141,958)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,512	(4,839)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(55,709)	(52,216)
E00100	期初現金及約當現金餘額	472,120	449,096
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 416,411	\$ 396,880

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月13日核閱報告)

董事長：吳聲昌



經理人：吳聲昌



會計主管：陳岱村



達邁科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

達邁科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 89 年 6 月 22 日經經濟部核准設立，並於 100 年 10 月 5 日於台灣證券交易所掛牌公開買賣。

本公司主要營業範圍包括國際貿易及電子零組件、材料之批發、製造及銷售。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 472,120	\$ 472,120	(1)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	214	214	(2)
質押定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	19,023	19,023	(1)
應收票據及應收帳款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	551,620	551,620	(1)
其他流動資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	859	859	(1)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具	\$ -						
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	\$ 214	\$ -				(2)
按攤銷後成本衡量之金融資產	-	214	-	\$ 214	\$ 256	(\$ 256)	
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	1,043,622	-				(1)
	-	1,043,622	-	1,043,622	-	-	
合 計	\$ -	\$1,043,836	\$ -	\$1,043,836	\$ 256	(\$ 256)	

(1) 現金及約當現金、質押定期存款、應收票據、應收帳款及其他應收款等原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(2) 原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益分別調整增加 214 仟元及減少 256 仟元。

合併公司原依 IAS 39 已認列以成本衡量之股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 256 仟元，保留盈餘調整增加 256 仟元。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

若簽訂之合約係不可取消，合併公司係於具無條件收款權時同時認列應收款及合約負債。適用 IFRS 15 前，實務上係於收款時認列預收收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
資產影響	\$ -	\$ -	\$ -
預收款項（帳列其他 流動負債）	\$ 1,179	(\$ 1,179)	\$ -
合約負債－流動	-	1,179	1,179
負債影響	\$ 1,179	\$ -	\$ 1,179
權益影響	\$ -	\$ -	\$ -

	107年9月30日
資 產	\$ <u>-</u>
合約負債－流動增加	\$ 1,255
預收款項（帳列其他流動負債）減少	(<u>1,255</u>)
負 債	\$ <u>-</u>
權 益	\$ <u>-</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 之影響彙總如下：

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額	說明
資 產 、 負 債 及 權 益 之 影 響				
無活絡市場之債務工具投資—非流動	\$ 14,023	(\$ 14,023)	\$ -	重分類
無活絡市場之債務工具投資—流動	5,000	(5,000)	-	重分類
以成本衡量之金融資產—非流動	214	(214)	-	重分類
按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	-	14,023	14,023	重分類
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	-	5,000	5,000	重分類
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	214	214	重分類
資產影響	<u>\$ 19,237</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,237</u>	
預收款項	\$ 1,179	(\$ 1,179)	\$ -	重分類
合約負債—流動	-	1,179	1,179	重分類
負債影響	<u>\$ 1,179</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,179</u>	
保留盈餘	\$ 528,083	\$ 256	\$ 528,339	重分類
其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	-	(256)	(256)	重分類
權益影響	<u>\$ 528,083</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 528,083</u>	

	107年9月30日	說明
資 產	<u>\$ -</u>	
合約負債—流動增加	\$ 1,255	重 分 類
預收款項（帳列其他流動負債）減少	(1,255)	重 分 類
負 債	<u>\$ -</u>	
權 益	<u>\$ -</u>	

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會
(以下稱「金管會」)認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會(IASB) 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類

為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司為出租人

除轉租外，於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終

結果之方法) 評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金及按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、質押定期存款與其他流動資產）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金係高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之附買回債券。

b. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融

資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、無活絡市場之債務工具投資及其他流動資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金係高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之附買回債券。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及應收租賃款之減損損失。

應收帳款及應收租賃款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產係採個別評估。其個別存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不

償付)、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行權益工具係依據合約協議之實質與權益工具之定義分類為權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回合併公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷合併公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自聚醯亞胺薄膜之銷售。由於商品於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品之預收款項，於商品運抵前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 389	\$ 278	\$ 325
銀行支票及活期存款	<u>416,022</u>	<u>471,842</u>	<u>396,555</u>
	<u>\$ 416,411</u>	<u>\$ 472,120</u>	<u>\$ 396,880</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行存款	0%~2.85%	0%~2.85%	0%~2.85%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

	107年9月30日
<u>非流動</u>	
國內投資	
未上市（櫃）股票	
柏彌蘭科技股份有限公司普通股	<u>\$ 175</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資

為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及八。

八、以成本衡量之金融資產－106 年

	106年12月31日	106年9月30日
<u>非流動</u>		
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 214</u>	<u>\$ 217</u>
依衡量種類區分		
備供出售金融資產	<u>\$ 214</u>	<u>\$ 217</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日依投資國內未上市（櫃）公司相關可回收金額評估，分別認列減損損失 13 仟元及 124 仟元。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年9月30日
<u>流動</u>	
質押定期存款	<u>\$ 5,000</u>
<u>非流動</u>	
質押定期存款	<u>\$ 14,023</u>

(一) 上述定期存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及十。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註三十。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

十、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>		
質押定期存款	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 10,000</u>
<u>非 流 動</u>		
質押定期存款	<u>\$ 14,023</u>	<u>\$ 14,023</u>

無活絡市場之債務工具投資質抵押之資訊，參閱附註三二。

十一、應收票據及應收帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 35,759</u>	<u>\$ 43,405</u>	<u>\$ 30,396</u>

合併公司考量應收票據於資產負債表日信用品質之任何改變，經評估其信用品質未發生重大改變且相關金額仍可回收，故尚無減損疑慮。

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款－非關係人			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 478,953	\$ 508,213	\$ 497,113
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>(3)</u>	<u>(97)</u>
	478,953	508,210	497,016
應收帳款－關係人			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	-	5	-
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 478,953</u>	<u>\$ 508,215</u>	<u>\$ 497,016</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	未	逾	期
總帳面金額			\$478,953
備抵損失（存續期間預期信用損失）			-
攤銷後成本			<u>\$478,953</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 3
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	3
減：本期迴轉減損損失	(3)
期末餘額	<u>\$ -</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
60 天以下	<u>\$508,218</u>	<u>\$497,113</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
60 天以下	<u>\$ 264</u>	<u>\$ 9,652</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群 減	組 損	評 損	估 失
106 年 1 月 1 日餘額				\$ 169
本期迴轉呆帳費用			(72)	
106 年 9 月 30 日餘額				<u>\$ 97</u>

十二、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製 成 品	\$ 158,381	\$ 143,878	\$ 147,348
在 製 品	141,761	99,272	162,436
原 物 料	<u>110,697</u>	<u>78,100</u>	<u>62,654</u>
	<u>\$ 410,839</u>	<u>\$ 321,250</u>	<u>\$ 372,438</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業成本	<u>\$ 373,949</u>	<u>\$ 365,054</u>	<u>\$ 1,158,644</u>	<u>\$ 894,739</u>
存貨跌價(回升利益)損失	<u>(\$ 1,919)</u>	<u>\$ 3,584</u>	<u>(\$ 5,890)</u>	<u>\$ 7,921</u>

107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 及 1 月 1 日 至 9 月 30 日 之 銷 貨 成 本 包 括 存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 利 益 1,919 仟 元 及 5,890 仟 元，存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 係 因 呆 滯 存 貨 已 出 售 所 致。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
本公司	柏彌蘭金屬化研究股份有限公司(柏彌蘭金屬化研究公司)	電子零組件製造、電子材料之批發銷售及表面處理	79%	79%	79%
	TAIMIDE INTERNATIONAL INC. (TAIMIDE INTERNATIONAL)	轉投資業務	100%	100%	100%
TAIMIDE INTERNATIONAL	昆山達邁電子科技有限公司(昆山達邁公司)	電子設備、零組件批發、化學製品及化學材料批發	100%	100%	100%

上述列入 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告之子公司皆非重要子公司，其財務報告皆未經會計師核閱。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	機器設備	廠務設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	未完工程及待驗設備	合計
成本										
106年1月1日餘額	\$ 291,073	\$ 609,181	\$ 1,945,361	\$ 516,757	\$ 3,826	\$ 10,018	\$ 844	\$ 19,814	\$ 105,750	\$ 3,502,624
本期增加	-	-	43,229	11,156	78	3,088	-	477	126,622	184,650
本期減少	-	-	(44,296)	(45,877)	-	(667)	-	-	-	(90,840)
本期重分類	-	-	29,649	1,590	-	1,643	-	-	(32,882)	-
匯率影響數	-	-	-	-	(7)	(2)	-	-	-	(9)
106年9月30日餘額	<u>\$ 291,073</u>	<u>\$ 609,181</u>	<u>\$ 1,973,943</u>	<u>\$ 483,626</u>	<u>\$ 3,897</u>	<u>\$ 14,080</u>	<u>\$ 844</u>	<u>\$ 20,291</u>	<u>\$ 199,490</u>	<u>\$ 3,596,425</u>
累計折舊										
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 272,835	\$ 862,299	\$ 191,161	\$ 2,591	\$ 6,704	\$ 600	\$ 6,034	\$ -	\$ 1,342,224
本期增加	-	8,017	139,991	43,895	456	1,418	93	2,819	-	196,689
本期減少	-	-	(44,296)	(45,877)	-	(667)	-	-	-	(90,840)
本期重分類	-	-	-	-	(1)	-	-	-	-	(1)
匯率影響數	-	-	-	-	(1)	(3)	-	-	-	(17)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 280,852</u>	<u>\$ 957,994</u>	<u>\$ 189,179</u>	<u>\$ 3,046</u>	<u>\$ 7,455</u>	<u>\$ 693</u>	<u>\$ 8,853</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,448,072</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 291,073</u>	<u>\$ 328,329</u>	<u>\$ 1,015,949</u>	<u>\$ 294,447</u>	<u>\$ 851</u>	<u>\$ 6,625</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 11,438</u>	<u>\$ 199,490</u>	<u>\$ 2,148,353</u>
成本										
107年1月1日餘額	\$ 291,073	\$ 609,181	\$ 2,080,902	\$ 482,573	\$ 3,425	\$ 10,048	\$ 264	\$ 20,292	\$ 163,349	\$ 3,661,107
本期增加	-	-	25,274	10,328	-	813	-	533	192,065	229,013
本期減少	-	-	(6,590)	(2,424)	-	(804)	-	(1,213)	-	(11,031)
本期重分類	-	-	44,289	15,610	-	115	-	-	(60,014)	-
匯率影響數	-	-	-	-	(14)	(3)	-	-	-	(17)
107年9月30日餘額	<u>\$ 291,073</u>	<u>\$ 609,181</u>	<u>\$ 2,143,875</u>	<u>\$ 506,087</u>	<u>\$ 3,411</u>	<u>\$ 10,169</u>	<u>\$ 264</u>	<u>\$ 19,612</u>	<u>\$ 295,400</u>	<u>\$ 3,879,072</u>
累計折舊										
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 282,959	\$ 999,142	\$ 198,375	\$ 1,044	\$ 3,188	\$ 125	\$ 9,801	\$ -	\$ 1,494,634
本期增加	-	6,321	153,391	44,650	504	1,284	35	2,644	-	208,829
本期減少	-	-	(6,590)	(2,424)	-	(804)	-	(1,213)	-	(11,031)
本期重分類	-	-	-	-	(8)	(3)	-	-	-	(11)
匯率影響數	-	-	-	-	(8)	(3)	-	-	-	(11)
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 289,280</u>	<u>\$ 1,145,943</u>	<u>\$ 240,601</u>	<u>\$ 1,540</u>	<u>\$ 3,665</u>	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 11,232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,692,421</u>
106年12月31日及107年1月1日淨額	<u>\$ 291,073</u>	<u>\$ 326,222</u>	<u>\$ 1,081,760</u>	<u>\$ 284,198</u>	<u>\$ 2,381</u>	<u>\$ 6,860</u>	<u>\$ 139</u>	<u>\$ 10,491</u>	<u>\$ 163,349</u>	<u>\$ 2,166,473</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 291,073</u>	<u>\$ 319,901</u>	<u>\$ 997,932</u>	<u>\$ 265,486</u>	<u>\$ 1,871</u>	<u>\$ 6,504</u>	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 8,380</u>	<u>\$ 295,400</u>	<u>\$ 2,186,651</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	50 年
機電動力設備及工程	6.75 至 15 年
無塵室	5 至 10 年
消防設備工程	5 至 7 年
機器設備	1 至 15 年
廠務設備	3 至 15 年
運輸設備	5 至 6 年
辦公設備	3 至 10 年
其他設備	5 至 6 年
租賃改良物	5 至 7 年

合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，
請參閱附註三二。

十五、無形資產

	電腦軟體成本	電力線路 補助費	專利授權金	合 計
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,407	\$ 8,041	\$ -	\$ 15,448
本期增加	<u>2,588</u>	<u>-</u>	<u>1,500</u>	<u>4,088</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 9,995</u>	<u>\$ 8,041</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 19,536</u>
<u>累計攤銷</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,891	\$ 5,785	\$ -	\$ 12,676
本期增加	<u>386</u>	<u>943</u>	<u>23</u>	<u>1,352</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,277</u>	<u>\$ 6,728</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 14,028</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,718</u>	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 1,477</u>	<u>\$ 5,508</u>
<u>成 本</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,500	\$ 8,041	\$ 1,500	\$ 23,041
本期增加	<u>310</u>	<u>251</u>	<u>-</u>	<u>561</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 13,810</u>	<u>\$ 8,292</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 23,602</u>
<u>累計攤銷</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,497	\$ 6,955	\$ 45	\$ 14,497
本期增加	<u>1,104</u>	<u>680</u>	<u>68</u>	<u>1,852</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 8,601</u>	<u>\$ 7,635</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 16,349</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 6,003</u>	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ 1,455</u>	<u>\$ 8,544</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 5,209</u>	<u>\$ 657</u>	<u>\$ 1,387</u>	<u>\$ 7,253</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	0.83 至 8 年
電力線路補助費	5 年
專利授權金	16.5 年

十六、其他流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
留抵稅額	\$ 30,182	\$ 9,249	\$ 8,210
進項稅額	4,361	5,908	3,981
用品盤存	6,483	3,075	2,910
其 他	13,930	7,092	9,079
	<u>\$ 54,956</u>	<u>\$ 25,324</u>	<u>\$ 24,180</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 110,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.08%~1.50%、1.53%~1.59%及 1.58%~1.59%。

(二) 長期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
中期擔保借款—於 106 年 5 月起，每月為一期償還，至 111 年 5 月還清，年利率機動，107 年 9 月底為 1.55%，106 年底及 106 年 9 月底皆為 1.40%	\$ 174,715	\$ 209,310	\$ 240,557
中期擔保借款—於 106 年 5 月起，每月為一期償還，至 109 年 5 月還清，年利率機動，107 年 9 月底為 1.60%，106 年底及 106 年 9 月底皆為 1.40%	151,448	218,384	220,775

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
中期擔保借款—於106年5月起，每月為一期償還，至109年5月還清，年利率機動，107年9月底為1.60%，106年底及106年9月底皆為1.40%	\$ 91,991	\$ 132,648	\$ 146,116
長期擔保借款—自106年6月起，每月為一期償還，至114年5月還清，年利率機動，107年9月底、106年底及106年9月底皆為1.50%	84,155	93,107	96,068
中期擔保借款—自109年8月起，每6個月為一期償還，至112年8月還清，年利率機動，107年9月底為1.79%	68,000	-	-
中期擔保借款—自109年8月起，每6個月為一期償還，至112年8月還清，年利率機動，107年9月底為1.79%	50,000	-	-
中期擔保借款—於104年9月起，每月為一期償還，至109年8月還清，年利率機動，107年9月底、106年底及106年9月底皆為1.50%	39,235	54,283	59,263
長期擔保借款—於108年10月到期償還，年利率機動，107年9月底、106年底及106年9月底皆為2.23%	14,000	22,400	25,200

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
長期擔保借款—於102年12月起，每月為一期償還，至107年11月還清，年利率機動，107年9月底、106年底及106年9月底皆為1.95%	\$ 1,048	\$ 3,819	\$ 4,849
長期擔保借款—於103年1月起，每月為一期償還，至108年1月還清，年利率機動，107年9月底、106年底及106年9月底皆為1.95%	698	2,253	2,766
	675,290	736,204	795,594
一年內到期部分	(237,324)	(239,049)	(238,653)
	<u>\$ 437,966</u>	<u>\$ 497,155</u>	<u>\$ 556,941</u>

上述中期借款依相關貸款合約規定，本公司之半年度及年度財務報表受有流動比率、負債比率、利息保障倍數及有形淨值等限制。該銀行借款係以本公司不動產、廠房及設備質抵押擔保，請參閱附註三二。

十八、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付廢料處理費	\$ 30,362	\$ 85,380	\$ 87,143
應付薪資及獎金	28,736	39,460	30,640
應付水電費	11,426	8,333	11,231
其他	66,187	65,183	64,089
	<u>\$ 136,711</u>	<u>\$ 198,356</u>	<u>\$ 193,103</u>

十九、其他流動負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
暫收款	\$ 5,972	\$ 12,580	\$ 7,544
代收款	3,160	2,652	2,743
預收款項	-	1,179	1,314
	<u>\$ 9,132</u>	<u>\$ 16,411</u>	<u>\$ 11,601</u>

二十、退職後福利計畫

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 120 仟元、116 仟元、371 仟元及 358 仟元。

二十一、權益

(一) 普通股股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>123,257</u>	<u>123,257</u>	<u>123,257</u>
已發行股本	<u>\$ 1,232,576</u>	<u>\$ 1,232,576</u>	<u>\$ 1,232,576</u>

額定股本中供發行員工認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債所保留之股本為 20,000 仟股。

本公司於 99 年 6 月 15 日經股東會決議於不超過五百萬股範圍內以私募方式洽特定人辦理現金增資。本公司於 99 年 6 月 22 日經董事會決議以每股 35 元發行 3,429 仟股，募得資金 120,000 仟元，並以 99 年 8 月 14 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價(1)	\$ 355,678	\$ 355,678	\$ 355,678
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	33,376	33,376	33,376
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>18,817</u>	<u>6,652</u>	<u>2,392</u>
	<u>\$ 407,871</u>	<u>\$ 395,706</u>	<u>\$ 391,446</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董監酬勞。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 21 日及 106 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 28,969	\$ 21,743	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	140	894	-	-
現金股利	184,886	147,909	1.50	1.20

(四) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 1,035)	(\$ 895)
當期產生		
換算國外營運機構 財務報表所產生 之兌換差額	(741)	(225)
期末餘額	(\$ 1,776)	(\$ 1,120)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(256)
期初餘額 (IFRS 9)	(256)
當期產生	
未實現損益	
權益工具	(39)
本期其他綜合損益	(39)
期末餘額	(\$ 295)

(五) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 9,696	\$ 24,187
歸屬於非控制權益之份額：		
本期淨損	(11,222)	(8,808)
柏彌蘭金屬化研究公司員工 持有之流通在外既得認股 權相關非控制權益(附註二)	288	58
期末餘額	(\$ 1,238)	\$ 15,437

二二、員工認股權

本公司員工認股權計畫

本公司於 106 年 8 月給與員工認股權 3,698 仟單位，每一單位可認購普通股 1 股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	3,650	\$ 43.30	-	\$ -
本期給與	-	-	3,698	43.30
本期放棄	(103)	43.04	(18)	43.30
期末流通在外	<u>3,547</u>		<u>3,680</u>	
期末可執行	<u>-</u>		<u>-</u>	
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	<u>\$13.17~14.30</u>		<u>\$13.17~14.30</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
執行價格之範圍 (元)	\$ 42.50	\$ 43.30	\$ 43.30
加權平均剩餘合約期限(年)	4.86 年	5.61 年	5.86 年

本公司於 106 年 8 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日股價	43.30 元
執行價格	43.30 元
預期波動率	36.57%~37.76%
存續期間	4~5 年
預期股利率	-
無風險利率	0.69%~0.75%

107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 4,118 仟元及 12,453 仟元。

二三、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 612,492	\$ 549,439	\$ 1,745,870	\$ 1,341,926
其他收入	<u>7,581</u>	<u>8,726</u>	<u>21,969</u>	<u>11,862</u>
	<u>\$ 620,073</u>	<u>\$ 558,165</u>	<u>\$ 1,767,839</u>	<u>\$ 1,353,788</u>

(一) 合約餘額

應收帳款（附註十一）	107年9月30日 <u>\$478,953</u>
合約負債—流動 商品銷貨	<u>\$ 1,255</u>

(二) 客戶合約收入之細分

地 區 別	107年1月1日 至9月30日
台灣（本公司所在地）	\$ 688,030
大 陸	603,302
日 本	362,091
美 國	50,750
韓 國	24,614
其 他	<u>39,052</u>
	<u>\$ 1,767,839</u>

二四、淨 利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 324	\$ 334	\$ 1,294	\$ 1,077
租金收入	557	226	1,670	352
其他收入	<u>5,187</u>	<u>369</u>	<u>13,480</u>	<u>8,078</u>
	<u>\$ 6,068</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 16,444</u>	<u>\$ 9,507</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨益(損)	\$ 429	(\$ 364)	\$ 6,928	(\$ 11,996)
透過損益按公允價值衡 量之金融商品淨益 (損)	-	78	(125)	554
以成本衡量之金融資產 減損損失	-	(13)	-	(124)
其 他	(245)	(6)	(350)	(54)
	<u>\$ 184</u>	<u>(\$ 305)</u>	<u>\$ 6,453</u>	<u>(\$ 11,620)</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 3,111	\$ 3,332	\$ 8,823	\$ 9,938
利息資本化	(217)	-	(217)	-
	<u>\$ 2,894</u>	<u>\$ 3,332</u>	<u>\$ 8,606</u>	<u>\$ 9,938</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 217	\$ -	\$ 217	\$ -
利息資本化利率	1.79%	-	1.79%	-

(四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 68,555	\$ 65,278	\$ 208,829	\$ 196,689
無形資產	630	445	1,852	1,352
	<u>\$ 69,185</u>	<u>\$ 65,723</u>	<u>\$ 210,681</u>	<u>\$ 198,041</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 64,579	\$ 61,853	\$ 196,920	\$ 184,482
營業費用	3,976	3,425	11,909	12,207
	<u>\$ 68,555</u>	<u>\$ 65,278</u>	<u>\$ 208,829</u>	<u>\$ 196,689</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 450	\$ 330	\$ 1,325	\$ 1,067
管理費用	167	111	494	258
研究發展費用	13	4	33	27
	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 1,852</u>	<u>\$ 1,352</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,915	\$ 2,809	\$ 8,600	\$ 7,871
確定福利計畫（附註二十）	<u>120</u>	<u>116</u>	<u>371</u>	<u>358</u>
	3,035	2,925	8,971	8,229
股份基礎給付（附註二二）				
權益交割	4,118	2,450	12,453	2,450
其他員工福利	<u>100,991</u>	<u>93,485</u>	<u>289,926</u>	<u>256,761</u>
	<u>\$ 108,144</u>	<u>\$ 98,860</u>	<u>\$ 311,350</u>	<u>\$ 267,440</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 74,943	\$ 67,410	\$ 216,175	\$ 182,514
營業費用	<u>33,201</u>	<u>31,450</u>	<u>95,175</u>	<u>84,926</u>
	<u>\$ 108,144</u>	<u>\$ 98,860</u>	<u>\$ 311,350</u>	<u>\$ 267,440</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

本公司年度如有獲利，應提撥百分之六至百分之十五為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於百分之三為董監酬勞。員工酬勞及董監酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監酬勞。

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日之員工酬勞及董監酬勞依前述稅前利益之估列金額如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	9%	10%
董監酬勞	3%	3%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 15,136</u>	<u>\$ 13,900</u>	<u>\$ 39,940</u>	<u>\$ 29,842</u>
董監酬勞	<u>\$ 4,540</u>	<u>\$ 4,171</u>	<u>\$ 11,982</u>	<u>\$ 8,953</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞分別於 107 年 3 月 14 日及 106 年 3 月 21 日經董事會決議如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 41,276		\$ 31,231	
董監酬勞	12,383		9,369	

106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
本期所得稅				
本期產生者	\$ 37,418	\$ 23,455	\$ 86,983	\$ 47,434
未分配盈餘加徵	-	-	7,450	4,564
以前年度之調整	-	(2,140)	(1,674)	(2,187)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 37,418</u>	<u>\$ 21,315</u>	<u>\$ 92,759</u>	<u>\$ 49,811</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.08	\$ 0.81	\$ 2.53	\$ 1.71
稀釋每股盈餘	\$ 1.07	\$ 0.81	\$ 2.49	\$ 1.69

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 133,479	\$ 99,973	\$ 312,397	\$ 210,369
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 133,479	\$ 99,973	\$ 312,397	\$ 210,369
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 133,479	\$ 99,973	\$ 312,397	\$ 210,369

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	123,257	123,257	123,257	123,257
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	695	762	837	965
員工認股權	902	-	1,142	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	124,854	124,019	125,236	124,222

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 106 年第 3 季流通在外認股權因執行價格高於股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、政府補助

- (一) 本公司以「先端 PI 材料研發中心計畫」申請經濟部「A+企業創新研發淬鍊計畫－鼓勵國內企業在台設立研發中心計畫」補助款，業經經濟部審核通過，核定補助金額為 12,600 仟元。截至 107 年 9 月底止，累積獲撥金額為 10,257 仟元，依核定時點帳列營業外收入及利益項下。
- (二) 本公司併同其他三家公司以「卷對卷軟板全加成生產製程與設備整合開發計畫」申請經濟部「A+企業創新研發淬鍊計畫（整合型研發計畫）」補助款，業經經濟部審核通過，核定補助金額為 5,460 仟元。截至 107 年 9 月底止，本公司累積獲撥金額為 4,716 仟元，依核定時點帳列營業外收入及利益項下。
- (三) 子公司（柏彌蘭金屬化研究公司）併同其他兩家公司以「卷軸式微細線寬雙層軟板智慧製造技術開發計畫」申請經濟部「產業升級創新平台輔導計畫（創新優化計畫）」補助款，業經經濟部審核通過，核定補助金額為 9,700 仟元。截至 107 年 9 月底止，子公司累積獲撥金額為 4,679 仟元，依核定時點帳列營業外收入及利益項下。

二八、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
1 年 內	\$ 22,068	\$ 22,068	\$ 19,637
超過 1 年但不超過 5 年	81,020	86,600	80,894
超過 5 年	135,313	146,284	130,554
	<u>\$ 238,401</u>	<u>\$ 254,952</u>	<u>\$ 231,085</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益及非控制權益）組成。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益工具投資				
國內未上市（櫃）股 票	\$ _____	\$ _____	\$ 175	\$ 175

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 214
認列於其他綜合損益－透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(39)
期末餘額	\$ 175

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採資產法，評估標的涵蓋之個別資產及個別負債之總價值，以反映企業或業務之整體價值。重大不可觀察輸入值如下，當流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 951,252	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具投資	175	-	-
放款及應收款(註2)	-	1,043,622	949,123
備供出售金融資產(註3)	-	214	217
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註4)	1,050,865	993,721	1,050,854

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款及其他流動資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他流動資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註4：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款、應付設備款、其他流動負債、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地

針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司從事衍生金融工具（包括遠期外匯合約）以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

(1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分以外幣為之，故有部分自然避險之效果。合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及短期借款。下表係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增減之金額。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 14,568)	(\$ 27,686)	\$ 1,085	(\$ 1,481)

(2) 利率風險

因合併公司同時持有固定及浮動利率資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 119,598	\$ 136,819	\$ 172,907
—金融負債	80,000	20,000	40,000
具現金流量利率風險			
—金融資產	315,430	354,046	247,671
—金融負債	775,290	786,204	865,594

敏感度分析

下列敏感度分析係非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 345 仟元及 463 仟元，主因為合併公司之變動利率淨負債利率暴險及借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，前十大客戶應收款項餘額佔合併公司應收款項之百分比分別為 88%、79% 及 91%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 93,547	\$ 135,490	\$ 25,051	\$ 390	\$ -
浮動利率工具	72,236	87,899	177,189	416,133	21,833
固定利率工具	10,000	70,000	-	-	-
	<u>\$ 175,783</u>	<u>\$ 293,389</u>	<u>\$ 202,240</u>	<u>\$ 416,523</u>	<u>\$ 21,833</u>

106年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 94,386	\$ 132,480	\$ 23,728	\$ 390	\$ -
浮動利率工具	21,708	87,884	179,457	465,673	31,482
固定利率工具	-	20,000	-	-	-
	<u>\$ 116,094</u>	<u>\$ 240,364</u>	<u>\$ 203,185</u>	<u>\$ 466,063</u>	<u>\$ 31,482</u>

106年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 67,305	\$ 106,598	\$ 27,141	\$ 390	\$ -
浮動利率工具	31,641	97,749	179,263	522,267	34,674
固定利率工具	40,000	-	-	-	-
	<u>\$ 138,946</u>	<u>\$ 204,347</u>	<u>\$ 206,404</u>	<u>\$ 522,657</u>	<u>\$ 34,674</u>

(2) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
無擔保銀行借款額 度，於雙方同意 下，得展期			
一已動用金額	\$ 289,953	\$ 140,448	\$ 161,297
一未動用金額	<u>1,158,972</u>	<u>998,352</u>	<u>980,003</u>
	<u>\$ 1,448,925</u>	<u>\$ 1,138,800</u>	<u>\$ 1,141,300</u>
有擔保銀行借款額 度，於雙方同意 下，得展期			
一已動用金額	\$ 681,998	\$ 736,204	\$ 795,594
一未動用金額	<u>1,775,292</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,457,290</u>	<u>\$ 736,204</u>	<u>\$ 795,594</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
柏彌蘭科技股份有限公司（柏彌蘭科技公司）	實質關係人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 817</u>	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 1,764</u>

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 364</u>	<u>\$ 373</u>	<u>\$ 1,359</u>

(四) 租金收入

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 26</u>

(五) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>

(六) 其他應收款－關係人（帳列其他流動資產）

關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
實質關係人	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 3</u>

(七) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 405</u>	<u>\$ -</u>

(八) 暫收款（帳列其他流動負債）

關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
實質關係人	<u>\$ 4,116</u>	<u>\$ 4,259</u>	<u>\$ 4,798</u>

合併公司與關係人之進銷貨交易係依雙方議定之價格及條件辦理，並無其他交易對象可資比較。

合併公司與關係人之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式係依合約規定辦理。

(九) 合併公司之長短期借款及已開立之信用狀金額係由主要管理階層共同提供擔保，其餘額於107年9月30日暨106年12月31日及9月30日為新台幣15,747仟元、48,472仟元及52,815仟元。

(十) 主要管理階層之獎酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 10,673	\$ 10,524	\$ 39,523	\$ 29,960
退職後福利	170	140	496	449
股份基礎給付	867	501	2,601	501
	<u>\$ 11,710</u>	<u>\$ 11,165</u>	<u>\$ 42,620</u>	<u>\$ 30,910</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人對合併公司營運參與之程度及貢獻之價值，並參酌同業通常之水準議定之。

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、海關先放後稅、科學工業園區管理局承租土地及開立信用狀之保證金：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,297,385	\$ 1,356,154	\$ 1,449,428
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	19,023	-	-
質押定存單（帳列無活絡市 場之債務工具投資）	-	19,023	24,023
	<u>\$ 1,316,408</u>	<u>\$ 1,375,177</u>	<u>\$ 1,473,451</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司已開立未使用之信用狀金額分別列示如下：

單位：各外幣仟元

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
美 金	<u>\$ 1,693</u>	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 620</u>
日 圓	<u>\$ 83,595</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
人 民 幣	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,139</u>	<u>\$ 2,271</u>
歐 元	<u>\$ 575</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 本公司於 107 年 4 月與暉順營造股份有限公司簽定廠房新建工程合約總金額為 714,000 仟元，截至 107 年 9 月底已支付 86,242 仟元。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率
<u>金 融 資 產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	\$ 11,578	30.53	\$ 22,016	29.76	\$ 19,748	30.26
人 民 幣	9,106	4.436	25,384	4.565	13,086	4.551
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	2,033	30.53	1,253	29.76	1,449	30.26
人 民 幣	14,000	4.436	10,137	4.565	6,579	4.551

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為淨（損）益 429 仟元、(364)仟元、6,928 仟元及(11,996)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
5. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。
6. 被投資公司相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：附表六及附表七。

編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

三六、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於整體公司之財務資訊，而個別公司間皆具有相類似之經濟特性，個別公司亦使用相似之製程以生產相似之產品，且透過相同之銷售方式銷售，故合併公司係屬單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與本合併財務報告編製基礎相同，故 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30

日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

達邁科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號	貸出公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	備金	擔保名稱	品對個別對象資金貸與總額(註二)	資金貸與總額(註一)	貸與金額備註
0	本公司	柏穎蘭金屬化合物研究公司	其他應收款—關係人	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 50,000	1.5%	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	柏穎蘭金屬化合物研究公司股票	\$ 482,944	\$ 965,888	-

註一：資金貸與總額以不超過本公司淨值之 40%。

註二：個別對象之資金最高限額以該企業一年內營運資金需求評估，且不超過本公司當期淨值 20% 為限。

達邁科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象	單一企業 對背書保證額(註二)	本期最高 保證餘額	期末 保證餘額	實 際 支 出 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 額(註二)	屬母子公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母子公司 背書保證	屬大陸 地區 背書保證	備 註
0	本公司	柏彌蘭金屬化研究公司	\$ 965,888	\$ 290,000	\$ 290,000	\$ 195,000	\$ -	12.01	\$ 1,931,777	是	-	-	-

註一：直接持股之子公司。

註二：本公司對單一企業及子公司背書保證責任之限額及對外背書保證總額，分別以不超過本公司淨值的 40%及 80%為限。

達邁科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司 本公司	有價證券種類 股票	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	備註
					單位數 (股)	張數 (仟)				
		柏彌蘭科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	110		\$ 175	10	\$ 175	—

註一：上列有價證券於 107 年 9 月底，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

達邁科技股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上

民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

取得不動產公司之	財產	產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料			價格參考依據	取得目的及情形	其他約定事項
								交易場所	與發行人之關係	移轉日期			
本公司	建築物		107.4.27	\$ 714,000	\$ 86,242	曉順營造股份有限公司	無	不適宜	不適宜	不適宜	雙方議定	興建銅鑼二期廠房	無

達邁科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另註明外，
係新台幣千元

投資 名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本 期 初 金 額	去 年 末 金 額	資 金 額 度	未 比 率 (%)	持 帳 面 金 額	有 限 公 司 本 期 金 額	被 投 資 公 司 本 期 金 額	本 期 認 列 之 損 益	備 註
本公司	柏彌蘭金屬化工研究公司	台灣	電子零組件製造、電子材料之批發銷售及表面處理	\$ 177,048	\$ 177,048	16,988	79	(\$ 4,735)	(\$ 53,476)	(\$ 42,327)		註二、三
TAIMIDE INTER- NATIONAL INC.	TAIMIDE INTERNATIONAL INC.	薩摩亞	轉投資業務	6,105 (美金 仟元)	6,105 (美金 仟元)	200	100	23,965	3,527	3,796		註一、二及三
	昆山達邁公司	中國大陸	電子設備、零組件批發、化學製品及化學材料批發	6,105 (美金 仟元)	6,105 (美金 仟元)	-	100	23,925	3,527	3,796		註一、二及三

註一：涉及外幣部分，係按 107 年 9 月 30 日美金匯率換算而得。

註二：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：含公司間交易未實現損益之沖銷。

達達科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方	資本式	本國自累積投資金額	初期匯出金額	本期匯出或收回投資金額	本國自累積投資金額	本期匯出金額	被投資公司本期利益	本公司直接或間接持股比例	本期實收資本額	認列利益	本期帳面金額	截至本期末止已匯回投資收益
昆山達邁公司	電子設備、零組件批發、化學製品及化學材料批發	\$ 6,105 (美金 200 仟元)	註一	\$ 6,105 (美金 200 仟元)	\$ 6,105 (美金 200 仟元)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,105 (美金 200 仟元)	\$ 3,527	100%	\$ 3,796	\$ 23,925	\$ -	

本國自累積投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$6,105 (美金 200 仟元)	\$1,448,833

註一：達達公司投資 TAIMIDE INTERNATIONAL INC.，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准投資金額為美金 200 仟元。

註二：係被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

註三：涉及外幣部分，係按 107 年 9 月 30 日美金匯率換算而得。

達通科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

交易人	名稱	交易往來對象	本公司與交易往來對象之關係	交易類型	銷金	貨價		交付價格	交易條件	條件與一般交易之比較	應收（付）票據、帳款	未實現利益	備註
						額	比				額	比	
本公司		昆山達通公司	間接持有之子公司	銷貨	\$	77,071	4%	依雙方議定之價格	依雙方議定之條件	無其他交易對象可資比較	\$ 34,243	7%	740
											\$		-

達邁科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號	交易人	稱交	交易往來對象	與交易人之關係（註一）	交易往來		情		形
					科目	金額	交易條件（註二）	佔合併總資產之	
0	本公司		柏彌蘭金屬化研究公司	1	銷貨收入	\$ 213	-	-	-
					應收帳款	20	-	-	-
					利息收入	561	-	-	-
					租金收入	954	-	-	-
					其他應收款	50,445	-	-	1%
					應收利息	390	-	-	-
					其他應付款	150	-	-	-
					銷貨收入	77,071	-	-	4%
					應收帳款	34,243	-	-	1%
			昆山達邁公司	2					

註一：1係代表母公司對子公司之交易。

2係代表母公司對孫公司之交易。

註二：本公司與子公司間之交易係依雙方議定之價格及條件，無其他交易對象可資比較。